

インド準備銀行(中央銀行)が利下げ

インド準備銀行は1月29日に政策金利であるレポレート(貸出金利)と預金準備率の引き下げを決定しました。レポレートは8.0%から7.75%に、預金準備率は4.25%から4.0%にそれぞれ0.25%ずつ引き下げられました。市場ではレポレートの引き下げを予想していましたが、預金準備率の引き下げはポジティブサプライズとなりました。中銀は預金準備率の引き下げを通じて民間金融機関の資金繰りに余裕を持たせ、政策金利の引き下げを民間の貸出金利に反映させることによって、資金移動の活性化を促す狙いがあると考えられます。

一方、中銀は2013年3月までの2012年度成長率予想を5.8%から5.5%に引き下げ、インフレ指標である卸売物価指数の見通しも7.5%から6.8%に改めました。中銀の想定どおりにインフレが沈静化し、かつ、貿易赤字の縮小傾向が継続するのであれば、3月か5月の金融政策決定会合でさらに0.25%の利下げが行われるだろうと、フラトン社は考えています。

アジアの新発債市場

先週、59億米ドル相当の起債がなされ、1月のアジア(日本を除く)債券の新規発行額は合計約234億米ドルとなり、昨年9月の約168億米ドルを大幅に上回り、単月の史上最高額を記録しました。中国の発行体が全体の38%を占め、その80%が不動産業界の企業でした。昨年とは異なり、投資適格債の発行は限られ、半分以上がハイイールド債でした。うち60%以上をシングルB以下の発行体が占めています。

※債券の新規発行額等はブルームバーグおよびフラトン社調べ

膨大な供給量にもかかわらず、発行利回りは非常に低く抑えられました。ただ、投資家は世界的な高利回り志向の中で、発行体の選別や金利変動に対するリスク管理により注意深く対処しているようで、新発債のパフォーマンスは総じて振るいませんでした。

インドのリライアンス・インダストリーズが新たに固定利付きの永久債の発行を発表したため、既存の永久債は格好の売却対象となりました。永久債は早期償還条項付きがほとんどですが、早期償還されなかった場合や、金利が大きく上昇した場合には、収益性の点で一般債に劣後すると思われる。

マーケット情報

【アジア株式】

	(2013/2/1)	
	終値	前週比
ハンセンH株	12,215	△ 1.78%
香港ハンセン	23,722	△ 0.60%
インドムンバイ500種	7,637	▲ 0.77%
ジャカルタ総合	4,482	△ 0.99%
マレーシア総合※1	1,628	▲ 0.59%
フィリピン総合	6,319	△ 2.45%
タイSET	1,499	△ 2.59%
ベトナムVN	483	△ 3.28%
韓国総合	1,958	△ 0.57%
台湾加権	7,856	△ 2.39%
シンガポールST	3,291	△ 0.67%

【アジア通貨(対日本円)】

	(2013/2/1)	
	終値	前週比
中国人民元	14.939	△ 2.09%
香港ドル	11.966	△ 2.08%
インドルピー	1.749	△ 3.98%
インドネシアルピア	0.956	△ 1.49%
マレーシアリングgit	29.853	△ 0.13%
フィリピンペソ	2.283	△ 2.42%
タイバーツ	3.114	△ 2.58%
ベトナムドン	44.560	△ 2.06%
韓国ウォン	8.477	△ 0.45%
台湾ドル	3.133	△ 1.06%
シンガポールドル	74.820	△ 1.64%

出所:ブルームバーグ

※ アジア通貨は全て(アジア通貨/日本円)の為替レートであり、前週比のプラスはアジア通貨の対日本円での上昇を、マイナスはアジア通貨の対日本円での下落を表します。

※ インドネシアルピア・韓国ウォンは100倍、ベトナムドンは10,000倍で表示しています。

※1マレーシアは2/1休場のため1/31終値で比較。

投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、また外貨建資産に投資する場合には為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限 0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 2.31%
※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資一任契約の主なリスク

投資一任契約資産の運用においては、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、また外貨建資産に投資する場合には為替の変動等の影響により、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、組入有価証券の下落等により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、契約資産毎に、投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資一任契約の締結に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

投資一任契約においてお客様にご負担いただく主な費用

投資一任契約に係る費用は、契約資産の金額、投資対象、運用方法、契約期間等によりお客様と個別協議のうえ決定させていただきます。そのため、投資一任契約に係る費用の合計額については、事前に表示することができません。

- 契約の期間中にご負担いただく費用：・・・・投資顧問報酬をご負担いただきます。適用する料率等は、投資対象資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。
- その他費用・・・・上記以外にご負担いただく費用（有価証券の売買委託手数料や有価証券の保管等に係る諸費用等）があります。これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、投資一任契約に基づき投資信託を組入れる場合は、組入れた投資信託に係る信託報酬、信託財産留保額、その他の費用（監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、有価証券の保管等に係る費用等）をご負担いただきます。なお、当社が設定・運用する投資信託を組入れた場合は、必要に応じて投資顧問報酬の調整を行います。

詳しくは契約締結前交付書面等でご確認ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

当レポートはマーケット情報の提供を目的として、ITCインベストメント・パートナーズ株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当レポートはフラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド(フラトン社)の作成した“THE FULLERTON WEEKLY”を参考にしております。レポート中の市場見通しや投資戦略等は、特に断りのない限りフラトン社の見解を示しています。

当レポートは、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当レポート中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

ITCインベストメント・パートナーズ株式会社の事前の承諾なく、当レポートの内容を転載または複製することはご遠慮ください。



ITC
INVESTMENT
PARTNERS

ITCインベストメント・パートナーズ株式会社

〒107-0061

東京都港区北青山2-11-3 青山プラザビル4階

お客様サポートダイヤル：0120-580446

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第387号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／

一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会